

貸 借 対 照 表

平成28年 3月31現在

(単位：千円)

科 目 金 額	科 目 金 額
資 産 の 部	負 債 の 部
I 流 動 資 産	I 流 動 負 債
現金及び預金	支払手形
受取手形	設備関係支払手形
売掛金	買掛金
商製品	一年以内返済長期借入金
貯蔵品	リース債務
前払費用	未払金
繰延税金資産	未払費用
短期貸付金	未払配当金
立替金	未払法人税等
その他流動資産	未払消費税等
貸倒引当金	預り金
II 固 定 資 産	賞与引当金
i 有 形 固 定 資 産	株主優待経費引当金
* 賃貸用資産	その他流動負債
簡易建物	II 固 定 負 債
賃貸用機械装置	長期借入金
土留パネル	リース債務
賃貸用車両運搬具	長期未払金
リース資産	負債合計
* 自社用資産	
建物	純 資 産 の 部
構築物	I 株 主 資 本
機械及び装置	i 資 本 本 金
車両運搬具	ii 資 本 剰 余 金
工具器具備品	資本準備金
土地	iii 利 益 剰 余 金
建設仮勘定	利益準備金
ii 無 形 固 定 資 産	* その他利益剰余金
借地権	別途積立金
ソフトウェア	繰越利益剰余金
電話加入権	iv 自 己 株 式
iii 投 資 そ の 他 の 資 産	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等
投資有価証券	i その他有価証券評価差額金
関係会社株式	純 資 産 合 計
関係会社出資金	
出資金	
従業員長期貸付金	
破産更生債権等	
長期前払費用	
繰延税金資産	
保険積立金	
その他	
貸倒引当金	
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	20,296,344
売上原価	14,983,993
売上総利益	5,312,351
販売費及び一般管理費	2,956,034
営業利益	2,356,316
営業外収益	111,854
受取利息	10,401
受取配当金	9,100
受取保険金	40,889
賃貸料	20,781
その他	30,682
営業外費用	158,035
支払利息	147,749
その他	10,285
経常利益	2,310,135
特別利益	1,947
投資有価証券売却益	1,947
特別損失	10,991
固定資産除却損	10,739
リース解約違約金	251
税引前当期純利益	2,301,091
法人税、住民税及び事業税	877,483
法人税等調整額	△ 44,063
当期純利益	1,467,672

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	3, 013, 011	2, 367, 521	2, 367, 521	457, 770	7, 234, 860	1, 501, 805	9, 194, 435	△ 259, 162	14, 315, 805
当 期 変 動 額									
別 途 積 立 金 の 積 立					1, 180, 000	△ 1, 180, 000	—		—
剰 余 金 の 配 当						△ 154, 092	△ 154, 092		△ 154, 092
当 期 純 利 益						1, 467, 672	1, 467, 672		1, 467, 672
自 己 株 式 の 取 得								△ 400, 646	△ 400, 646
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	1, 180, 000	133, 579	1, 313, 579	△ 400, 646	912, 933
当 期 末 残 高	3, 013, 011	2, 367, 521	2, 367, 521	457, 770	8, 414, 860	1, 635, 385	10, 508, 015	△ 659, 809	15, 228, 739

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	19,698	19,698	14,335,504
当 期 変 動 額			
別 途 積 立 金 の 積 立			—
剰 余 金 の 配 当			△ 154,092
当 期 純 利 益			1,467,672
自 己 株 式 の 取 得			△ 400,646
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 40,968	△ 40,968	△ 40,968
当 期 変 動 額 合 計	△ 40,968	△ 40,968	871,964
当 期 末 残 高	△ 21,269	△ 21,269	15,207,469

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・時価のないもの

総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

・商品

・製品

・貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

総平均法による原価法によっております。

最終仕入原価法による原価法によっております。

（3科目全てにおいて収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（リース資産を除く）

農業機械及び平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法によっております。

②無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

③株主優待経費引当金

株主優待制度に基づく支出に備えるため、当事業年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

・ヘッジ方針

借入金に関する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 39,888,793 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ・ 関係会社に対する金銭債権 500,459 千円
 - ・ 関係会社に対する金銭債務 758,972 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 営業取引
- ・ 売上高 599,101 千円
 - ・ 仕入高 1,291,965 千円
- ② 営業外取引
- ・ 受取配当金 5,900 千円
 - ・ 賃貸料収入 15,140 千円
 - ・ 雑収入 5,166 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	8,115 千株	— 千株	— 千株	8,115 千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	410 千株	386 千株	— 千株	796 千株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加385千株および単元未満株式の買取1千株による増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

- ・ 配当金の総額 154,092千円
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 平成27年3月31日
- ・ 効力発生日 平成27年6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの 平成28年6月24日開催予定の第54回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 146,366千円
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 平成28年3月31日
- ・ 効力発生日 平成28年6月27日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	26,995 千円
賞与引当金否認額	67,694 千円
未払費用否認額	11,122 千円
貸倒引当金繰入超過額	46,022 千円
未払役員退職慰労金否認額	68,116 千円
減損損失累計額	8,838 千円
投資有価証券評価損	4,499 千円
株主優待経費引当否認額	889 千円
少額資産償却超過額	68,304 千円
減価償却超過額	131,949 千円
その他有価証券評価差額金	11,524 千円
その他	815 千円
繰延税金資産小計	446,773 千円
評価性引当額	△ 137,057 千円
繰延税金資産 合計	309,715 千円

(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	106,938 千円
固定資産－繰延税金資産	202,776 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	32.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %
住民税均等割	2.0 %
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	0.8 %
その他	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2 %

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,287千円減少し、法人税等調整額は16,720千円、その他有価証券評価差額金が566千円、それぞれ増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については銀行借入れによる方針です。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、債権管理規程に基づき、与信管理の徹底による不良債権発生未然防止を主眼に運用しておりますが、発生した不良債権へも適切に対処しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金には主に賃貸機械等の設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップをヘッジ手段として利用しております。

長期未払金及びリース債務は、賃貸機械等の導入に関する資金調達を複合的に行う目的で、割賦契約及びファイナンス・リース契約により行っており、市場金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期毎に契約条件を見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避することを目的とした金利スワップに限定しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジ有効性の評価方法等については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) その他計算書類の作成のための基本となる事項①ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,563,662	8,563,662	—
(2) 受取手形	2,263,023	2,263,023	—
(3) 売掛金	2,093,391	2,093,391	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	98,249	98,249	—
資 産 計	13,018,326	13,018,326	—
(1) 支払手形	2,968,386	2,968,386	—
(2) 買掛金	897,636	897,636	—
(3) 借入金（1年超のものも含む）	2,156,028	2,163,652	7,624
(4) 未払金（1年超のものも含む）	4,000,652	4,021,506	20,853
(5) リース債務（1年超のものも含む）	8,076,524	8,302,846	226,321
負 債 計	18,099,228	18,354,028	254,800
デリバティブ取引	—	—	—

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金、(4) 未払金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金 (*1)	799,964	390,000	(*2)

(*1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,389
関係会社株式	10,000
関係会社出資金	8,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社は北海道において、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため記載を省略しております。

8. 持分法損益等に関する注記

非連結子会社に関する事項

利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社及び関連会社であるため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アクティオ	東京都中央区	500,000	建設機械のレンタル・販売業	(被所有) 直接20.69	兼任 2人	包括的業務提携契約を締結	賃貸料収入他 賃借料 賃貸用資産の購入	545,709 582,941 1,332,513	受取手形 売掛金 支払手形 設備支払手形	143,531 40,519 150,706 438,859
法人主要株主	ユニバーサル(株)	東京都中央区	15,000	損害保険代理業・生命保険の募集に関する業務	(被所有) 直接11.76	-	損害保険取引	支払保険料	353,181	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件としております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ユニバーサルハウス	北海道帯広市	10,000	簡易組立ハウス製造・販売等	(所有) 直接100.00	兼任 2人	簡易組立ハウスの製造委託	賃貸料収入他 簡易組立ハウス 購入他 資金の貸付 貸付金利息 土地建物賃貸料収入	53,392 709,023 650,317 4,279 13,140	立替金 支払手形	316,407 159,464

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 賃貸料については当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件としております。
- ② 簡易組立ハウスの購入については、製造原価を勘案し、市場価格を参考に交渉の上決定しております。
- ③ 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しています。また、取引金額は、当期における平均貸付残高を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,078円00銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 193円17銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。